地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通(株) 「甲府駅～野牛島～御勤使」	「甲府駅～野牛島～御勤使」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 60.4% → R2 41.9%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30:10,946千円→R2:6,943千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に進める。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府西高校)、観光者へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・系統毎に利用状況等の分析を詳細に行っており評価できる。引き続き、利用状況等の検証を行うとともに、効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。	
	山梨交通(株) 「伊勢町～甲府駅～竜王駅」	「伊勢町～甲府駅～竜王駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行:4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H3057.4% → R2 40.9%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 8,988千円→R2: 5,731千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に進める。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅・竜王駅)や学校(県立大学・病院(県立中央病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通(株) 「敷島団地～伊勢町～小瀬スポーツ公園」	「敷島団地～伊勢町～小瀬スポーツ公園」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行:4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 72.6% → R2 43.2%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 16,074千円→R2: 8,432千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に進める。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(県立大学・甲府南高校・甲府商業高校)、山梨県民・観光者へは様々なイベント等が開催される小瀬スポーツ公園へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通(株) 「敷島団地～昭和バイパス～山梨医大病院」	「敷島団地～昭和バイパス～山梨医大病院」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 また、新型コロナウイルス感染症に伴う各学校の夏休み期間の短縮に伴い、開校期間においては、通常ダイヤによる増便運行を実施した。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行:4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間) ※夏休み期間の短縮における増便運行:7/20～8/25の平日において、通常ダイヤによる運行(計15日間) ★新型コロナウイルスに関する減便・増発日数:減便17日・増発15日=差引-2日	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 77.2% → R2 70.4%) 一方、収支率は50%以上である。 (經常収入 H30: 20,854千円→R2:17,363千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に進める。 地域住民・県民へ鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府第一高校)・ショッピングモール(イオンモール)・病院(山梨医大病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通(株) 「敷島(営)～グリーンライン～昇仙峡滝上」	「敷島(営)～グリーンライン～昇仙峡滝上」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 H30 74.6% → R2 77.8%)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に進める。 地域住民・観光者へ学校(甲府第一高校・甲府西高校)や鉄道駅(甲府駅・竜王駅)・観光需要(県立美術館・昇仙峡)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

山梨県生活交通対策地域協議会

<p>山梨交通(株) 「敷島(営)～竜王駅～昇仙峡口」</p>	<p>「敷島(営)～竜王駅～昇仙峡口」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p> <p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 47.6% → R2 34.6%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 14,845千円→R2: 9,782千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民・観光客へ学校(甲府第一高校・甲府西高校)や鉄道駅(甲府駅・竜王駅)・観光需要(県立美術館・昇仙峡)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「敷島(営)～御所循環～敷島(営)」</p>	<p>「敷島(営)～御所循環～敷島(営)」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p> <p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 48.8% → R2 45.4%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 27,222千円→R2: 22,873千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へ学校(東海高校・甲府城西高校・苗吹高校・県立大学・山梨英和大学・山梨学院大学等)や鉄道駅(甲府駅・酒折駅・石和温泉駅)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「敷島(営)～駿台今井キャンパス」</p>	<p>「敷島(営)～駿台今井キャンパス」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 また、新型コロナウイルス感染症に伴う各学校の夏休み期間の短縮に伴い、開校期間においては、通常ダイヤによる増便運行を実施した。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間) ※夏休み期間の短縮における増便運行：7/20～8/25の平日において、通常ダイヤによる運行(計15日間) ★新型コロナウイルスに関する減便・増発日数：減便17日・増発15日＝差引-2日</p>	<p>B</p> <p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 75.2% → R2 59.5%) 一方、収支率は50%以上である。 (經常収入 H30: 9,433千円→R2: 6,868千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へ鉄道駅(甲府駅)や学校(県立大学・駿台小学校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。 また、当該路線沿線は人口増加地域であり、若年層へのより一層の周知を行なう。</p>
<p>山梨交通(株) 「敷島(営)～山梨英和大学～石和温泉駅」</p>	<p>「敷島(営)～山梨英和大学～石和温泉駅」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p> <p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 53.2% → R2 41.7%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 16,118千円→R2: 11,437千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へ学校(東海高校・甲府城西高校・県立大学・山梨英和大学・山梨学院大学等)や鉄道駅(甲府駅・酒折駅・石和温泉駅)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「敷島(営)～後屋～山梨医大病院」</p>	<p>「敷島(営)～後屋～山梨医大病院」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p> <p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 58.0% → R2 47.4%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 15,228千円→R2: 11,268千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(東海高校・甲府城西高校・県立大学)・病院(山梨医大病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。 また、当該路線沿線は人口増加地域であり、若年層へのより一層の周知を行なう。</p>
<p>山梨交通(株) 「敷島(営)～中央病院～御勤使」</p>	<p>「敷島(営)～中央病院～御勤使」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p> <p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 50.1% → R2 40.7%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 15,002千円→R2: 11,076千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や病院(県立中央病院)・学校(甲府西高校)・観光客へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>

山梨県生活交通対策地域協議会

<p>山梨交通(株) 「甲府駅～十五所～飯沢(當)」</p>	<p>「甲府駅～十五所～飯沢(當)」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>B</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 71.1% → R2 63.8%) 一方、収支率は50%以上である。(經常収入 H30: 51,079千円→R 2:40,479千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「小笠原下仲町～西野～中央病院」</p>	<p>「小笠原下仲町～西野～中央病院」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 59.2% → R2 48.1%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 25,722千円→R 2:18,795千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「小笠原車庫～十五所～甲府駅」</p>	<p>「小笠原車庫～十五所～甲府駅」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>B</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 81.1% → R2 70.2%) 一方、収支率は50%以上である。(經常収入 H30: 18,325千円→R 2:14,153千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「甲府駅～十五所～フォレストモール富士川」</p>	<p>「甲府駅～十五所～フォレストモール富士川」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>B</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 67.8% → R2 51.6%) 一方、収支率は50%以上である。(經常収入 H30: 15,255千円→R 2:10,480千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)・ショッピングセンター(フォレストモール)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「韭崎～増富温泉郷」</p>	<p>「韭崎～増富温泉郷」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 39.1% → R2 31.9%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 21,238千円→R 2:20,674千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(韭崎)や学校(各高校)へアクセスすることが出来るとともに、観光客へは温泉・登山等の観光資源があり、利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「韭崎駅～大草～甲府駅」</p>	<p>「韭崎駅～大草～甲府駅」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 64.8% → R2 44.6%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 15,393千円→R 2:12,576千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府西高校)、観光客へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>
<p>山梨交通(株) 「韭崎駅～敷島～甲府駅」</p>	<p>「韭崎駅～敷島～甲府駅」を運行</p>	<p>結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下における減便運行実施したが、他の期間においては計画どおり事業は適切に実施された。 ※10/12台風19号による運休及び12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く ※緊急事態宣言下における減便運行：4/25～5/24の平日において、土休日ダイヤによる運行(計17日間)を除く</p>	<p>C</p>	<p>1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 H30 49.4% → R2 41.8%) また、収支率は50%未満であり、經常収入は減少した。 (經常収入 H30: 11,128千円→R 2:10,866千円)</p>	<p>感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的にこなす。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅・韭崎駅・塩崎駅)や学校(甲府第一高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。</p>

山梨県生活交通対策地域協議会	西東京バス(株) 丹波線「奥多摩駅～奥多摩湖～丹波」	・「奥多摩駅～奥多摩湖～丹波」 を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	・災害等のやむをえない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は概ね計画通り実施された。	C	・1%以上の収支率の改善は図られなかった。 (H30:53.7%) →R1:39.8%) ・コロナによる影響で収入減、全社走行キロ減によりキロ当たり経費単価が増えたため経費増となり、収支率は50%を下回った。 【収益】H30:19,480千円 →R2:15,101千円	・観光需要減のため、このままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数の見直しを行い、観光需要の取り込み及び経費節減を図る。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・運行計画の変更による利用状況等の検証を行うとともに、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。
	西東京バス(株) 小菅の湯線「奥多摩駅～小菅の湯」 大菩薩峠東口～小菅の湯」	・「奥多摩駅～留浦～小菅の湯」 ・「奥多摩駅～大菩薩峠東口～小菅の湯」 を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	・災害等のやむをえない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は概ね計画通り実施された。	C	・1%以上の収支率の改善は図られなかった。 (H30:41.4%) →R1:34.5%) ・コロナによる影響で収入減、全社走行キロ減によりキロ当たり経費単価が増えたため経費増となり、収支率は50%を下回った。 【収益】H30:14,375千円 →R2:12,647千円	・観光需要減のため、このままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数の見直しを行い、観光需要の取り込み及び経費節減を図る。	
	西東京バス(株) 鴨沢西線「奥多摩駅～奥多摩湖～鴨沢西」	・「奥多摩駅～奥多摩湖～鴨沢西」 を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	・災害等のやむをえない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は概ね計画通り実施された。	C	・1%以上の収支率の改善は図られなかった。 (H30:73.9%) →R1:47.1%) ・コロナによる影響で収入減、全社走行キロ減によりキロ当たり経費単価が増えたため経費増となり、収支率は50%を下回った。 【収益】H30:22,349千円 →R2:15,489千円	・観光需要減のため、このままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数の見直しを行い、観光需要の取り込み及び経費節減を図る。	

山梨県生活交通対策地域協議会	富士急バス株式会社 「河口湖駅～御殿場駅」	「河口湖駅～御殿場駅」を運行	<ul style="list-style-type: none"> ・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・公共交通利用促進イベント等での観光客に対する路線バスPRの実施や高校生に対するバス時刻表の配布、入学式での定期券説明、販売会等により利用促進に努めた。 	A	災害等のやむを得ない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は適切に実施された。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・1%以上の収支率の改善が図られなかった。(H30: 84.06%→R2:76.15%) ・新型コロナウイルスの影響により経常収益は減少したが、収支率は50%以上(H30:98,767千円→R2:86,347千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用のきっかけ作り、利用促進等の検討を進める。 ・コロナ禍における観光需要の取り込みを図るため、GoToトラベルなどの施策を利用し、周遊券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。
	富士急バス株式会社 「河口湖駅～市立病院・内野・平野～河口湖駅」	「河口湖駅～市立病院・内野・平野～河口湖駅」を運行	<ul style="list-style-type: none"> ・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・公共交通利用促進イベント等での観光客に対する路線バスPRの実施や高校生に対するバス時刻表の配布、入学式での定期券説明、販売会等により利用促進に努めた。 	A	災害等のやむを得ない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は適切に実施された。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・1%以上の収支率の改善が図られた。(H30:28.88%→R2:49.50%) 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用のきっかけ作り、利用促進等の検討を進める。 ・コロナ禍における観光需要の取り込みを図るため、GoToトラベルなどの施策を利用し、周遊券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。 	
	富士急モビリティ株式会社 「河口湖駅～旭日丘～御殿場駅」	「河口湖駅～旭日丘～御殿場駅」を運行	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の事業評価の結果をふまえ、沿線地域での利用者及び来訪者についてのニーズの把握を関係機関及び関係自治体とのバス検討会を通じて行い、沿線施設(宿泊・観光・公共等)へのバス時刻表の配布及び来訪者の属性に応じたバス案内板及びバス停時刻表等の整備を検討。 	A	災害等のやむを得ない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は適切に実施された。	C	<ul style="list-style-type: none"> 収支率について1%以上の改善を行うことはできなかった。(H30:63.52%, R2:46.32%) また、収支率は50%未満であり、経常収益は減少した。(H30.38,751千円→R2:26,852千円) 	<ul style="list-style-type: none"> コロナウィルスの影響により、観光での利用者が減少していったことから、今後は、より一般の沿線利用者向けの利用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。

第三者委員会における各委員からの意見

令和2年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。

- コロナによって日常の行動変容が起きているが、ポストコロナにおいても、人々の移動を戻していかなければ、街の活性化はない。移動する仕掛けが必要であり、地域戦略が必要。
- 地域公共交通会議の枠組みを最大限活用していただきたい。MaaSの発想、考え方でいろいろな交通手段や活動を繋げていくこと、あるいは、様々なデータをオープンにして共有し、課題を可視化することも公共交通会議で可能。
- デジタル化はニーズを捉える重要なツールであり、マーケティングのツールとしても非常に重要。